

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2022年10 - 12月期（1次速報）の実質国内総生産は、前期比0.2%増（年率0.6%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2021年	2022年	2020年度	2021年度	2021年	2022年				
	(令和3年)	(令和4年)	(令和2年度)	(令和3年度)	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					1.1	0.4	1.1	0.3	0.2	-
（前期比年率）	2.1	1.1	4.1	2.6	4.4	1.7	4.6	1.0	0.6	-
（前年同期比）					0.8	0.5	1.7	1.5	0.6	-
国内需要	(1.1)	(1.7)	(3.5)	(1.8)	(1.0)	(0.1)	(1.0)	(0.4)	0.2	(0.2)
民間需要	(0.5)	(1.7)	(4.3)	(1.4)	(1.4)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	0.4	(0.3)
民間最終消費支出	0.4	2.1	5.1	1.5	3.0	0.9	1.6	0.0	0.5	(0.3)
民間住宅	1.1	4.7	7.6	1.1	1.3	1.7	1.9	0.4	0.1	(0.0)
民間企業設備	0.8	1.8	5.7	2.1	0.6	0.3	2.1	1.5	0.5	(0.1)
民間在庫変動	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	-	(0.5)
公的需要	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	0.3	(0.1)
政府最終消費支出	3.5	1.5	2.7	3.4	1.1	0.5	0.8	0.1	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	1.9	7.1	4.9	6.4	3.2	3.2	0.5	0.7	0.5	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(1.0)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.0)	(0.5)	(0.1)	(0.6)	-	(0.3)
財貨・サービスの輸出	11.7	4.9	10.0	12.3	0.4	1.2	1.5	2.5	1.4	(0.3)
財貨・サービスの輸入	5.0	7.9	6.3	7.0	0.3	3.8	0.9	5.5	0.4	(0.1)
最終需要	1.9	0.6	3.8	2.2	1.2	1.2	1.4	0.3	0.6	-
実質国民総所得(GNI)	2.0	0.2	3.4	2.2	0.6	0.4	0.6	0.5	1.2	-
実質雇業者報酬	1.1	1.4	1.8	0.6	0.3	0.8	0.4	0.0	0.2	-

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

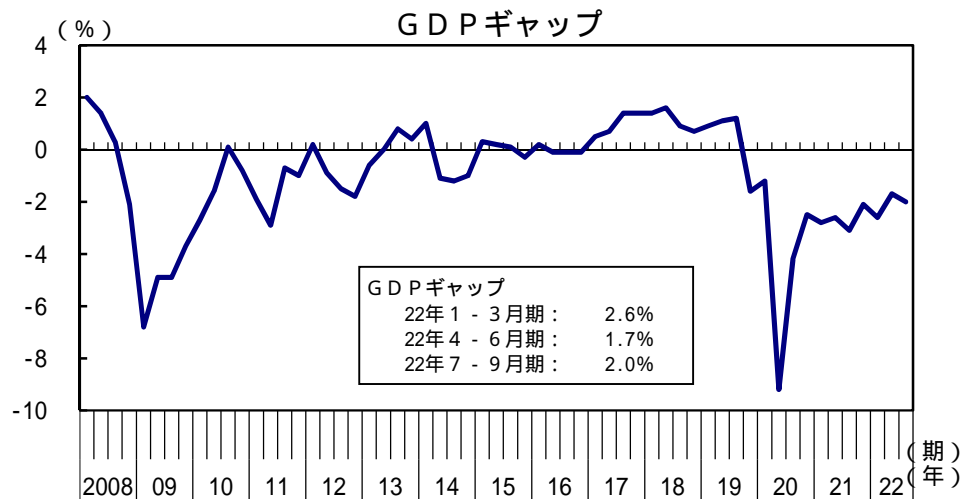
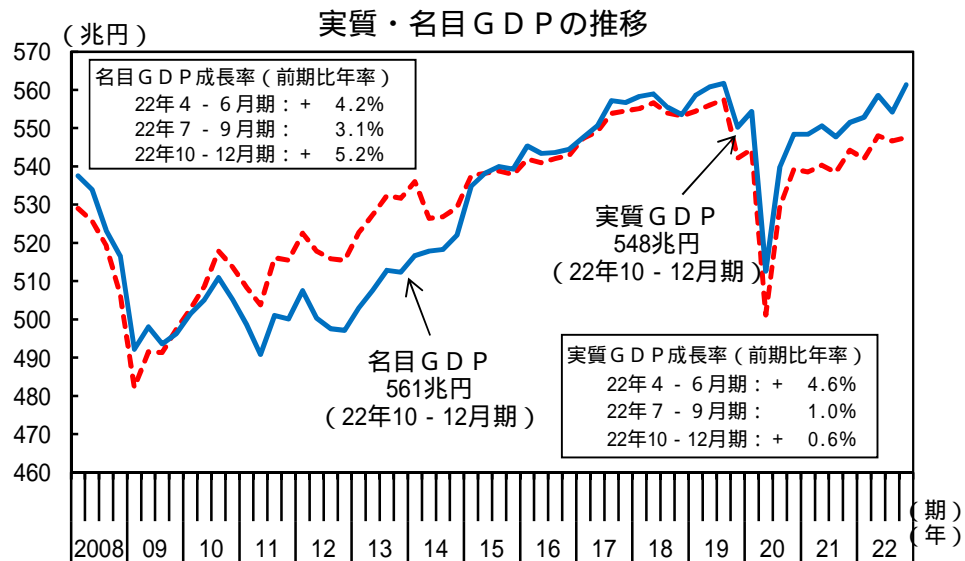
	2021年	2022年	2020年度	2021年度	2021年	2022年					
	(令和3年)	(令和4年)	(令和2年度)	(令和3年度)	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	1.9	1.3	3.5	2.4	0.7	0.2	1.0	0.8	1.3	-	-
(前年同期比)					0.5	0.9	1.5	1.1	1.7	-	-
(実額)	549.4	556.5	537.6	550.6	551.5	552.8	558.5	554.2	-	-	561.3
国内需要	(2.2)	(4.7)	(3.8)	(3.6)	(1.5)	(1.2)	(2.0)	(1.0)	0.5	(0.5)	585.9
民間需要	(1.3)	(4.2)	(4.4)	(2.8)	(1.8)	(1.0)	(1.8)	(0.7)	0.3	(0.3)	433.1
民間最終消費支出	1.0	5.0	5.1	2.7	3.1	0.5	2.5	0.4	1.3	(0.7)	314.0
民間住宅	4.0	1.8	7.1	6.3	1.1	0.3	0.4	0.0	0.1	(0.0)	21.2
民間企業設備	2.4	5.9	6.1	4.7	1.5	0.6	3.7	2.6	0.4	(0.1)	97.1
民間在庫変動	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	-	(0.5)	0.8
公的需要	(0.9)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	1.0	(0.3)	152.8
政府最終消費支出	4.0	3.0	1.8	4.5	1.1	1.2	0.1	1.6	0.5	(0.1)	122.7
公的固定資本形成	0.4	2.8	5.3	3.3	2.1	2.2	2.2	1.6	0.1	(0.0)	30.1
財貨・サービスの純輸出	(0.3)	(3.4)	(0.3)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.8)	-	(0.7)	24.6
財貨・サービスの輸出	19.3	19.8	11.8	22.8	3.2	4.2	8.3	5.7	1.7	(0.4)	127.1
財貨・サービスの輸入	20.7	37.2	13.2	30.1	7.4	8.4	11.7	12.2	1.3	(0.3)	151.7
最終需要	1.6	0.8	3.1	2.0	0.8	0.4	1.1	0.7	1.7	-	-
GDPデフレーター	0.2	0.2	0.7	0.1	0.4	0.7	0.1	0.5	1.1	-	-
(前年同期比)					0.3	0.4	0.3	0.4	1.1	-	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2015年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)



(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。
 値は「2022年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)」による。
 下図: 内閣府「2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

(()内は寄与度)

	2021年度 (令和3年度) 実績(%)	2022年度 (令和4年度) 実績見込み(%程度)	2023年度 (令和5年度) 見通し(%程度)
実質国内総生産	2.5	1.7	1.5
国内需要	(1.8)	(2.3)	(1.6)
民間需要	(1.4)	(2.3)	(2.1)
民間最終消費支出	1.5	2.8	2.2
民間住宅	1.1	4.0	1.1
民間企業設備	2.1	4.3	5.0
公的需要	(0.4)	(0.0)	(0.5)
政府最終消費支出	3.4	1.0	2.3
公的固定資本形成	6.4	4.3	0.5
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(0.5)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	12.3	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	7.1	6.9	2.5

名目国内総生産	2.4	1.8	2.1
GDPデフレーター	0.1	0.0	0.6
消費者物価上昇率	0.1	3.0	1.7

(備考) 内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2 個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直している。

(金額等)

(前年同期比(%))、[]内は暦年前年比(%))、()内は季調済前期比(%))、< >は季調済前月差(ポイント))

	[2022年] 2021年度	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2022年 10月	11月	12月	2023年 1月
消費総合指数(実質)		[0.5] 1.7		(1.7)	(0.1)		(0.1)	(0.8)		
実質総雇用者所得		[0.1] 0.4	[1.7]	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	(0.0)	
名目総雇用者所得		[0.7] 1.0	[1.9]	(0.6)	(0.2)	(0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	
消費者態度指数							< 0.9>	< 1.3>	<1.7>	<0.7>

家計調査	実質消費支出		[0.7] 1.6	[1.2]	(2.0)	(1.6)	(0.4)	(1.1)	(0.9)	(2.1)
	実質消費支出 (除く住居等)		[0.4] 1.2	[1.4]	(2.0)	(1.0)	(1.0)	(1.5)	(1.8)	(0.3)
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[154.4兆円] 150.6兆円	[1.9] 1.8	[2.6]	(1.8)	(1.4)	(1.2)	(0.3)	(1.3)	(1.1)
	百貨店販売額 (全店、名目)	[5.5兆円] 5.0兆円	[4.5] 8.9	[12.3]	(13.7)	(0.5)	(1.0)	(1.4)	(1.7)	(1.7)
	スーパー販売額 (全店、名目)	[15.2兆円] 15.0兆円	[0.3] 0.3	[1.0]	(1.1)	(1.1)	(2.0)	(1.7)	(0.3)	(0.1)
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[12.2兆円] 11.8兆円	[1.3] 2.4	[3.8]	(1.6)	(0.0)	(4.0)	(3.4)	(2.6)	(2.1)
	機械器具小売業販売額	[9.7兆円] 9.9兆円	[0.7] 3.7	[2.9]	(3.4)	(7.0)	(1.1)	(0.2)	(7.8)	(3.6)
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[344.8万台] 346.8万台	[3.5] 10.1	[6.2]	(1.5)	(2.1)	(4.3)	(9.1)	(5.0)	(0.8)

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

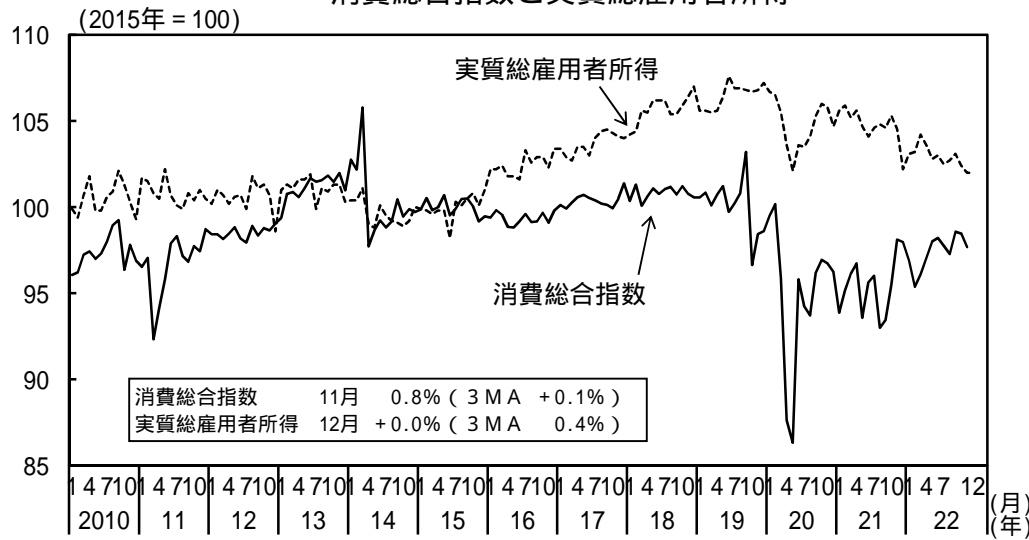
2. 名目総雇用者所得は、毎月労働統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター(除く持ち家の帰属家賃)(月次の値は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合))で除することにより作成。

3. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

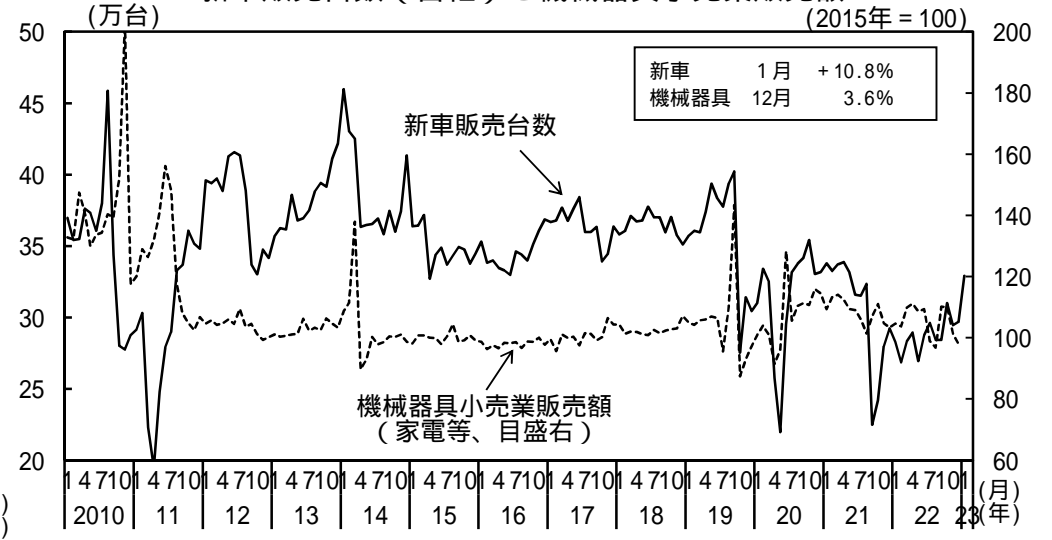
4. 2022年の名目消費支出は290,865円(月平均)。家計調査の実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

5. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。

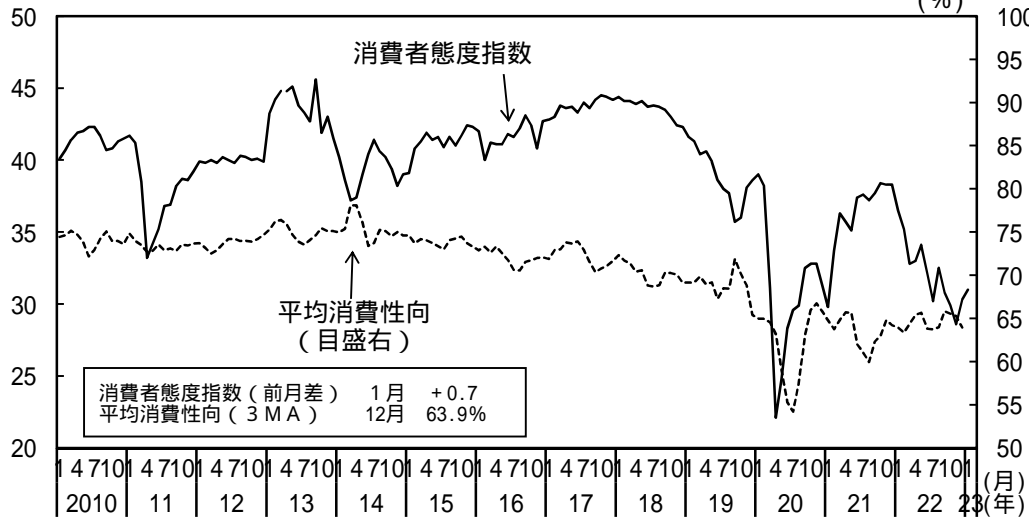
消費総合指数と実質総雇用者所得



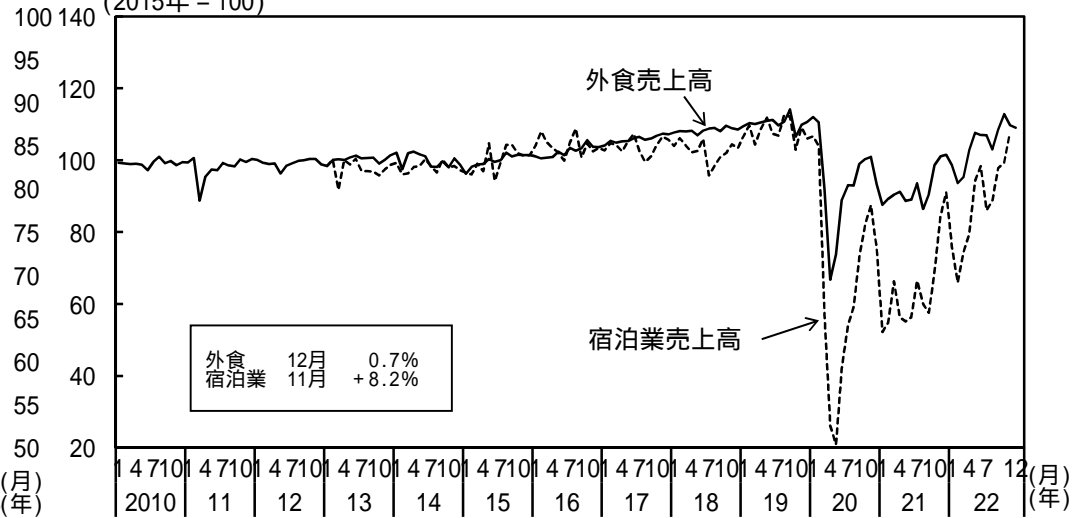
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と宿泊業売上高



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。

平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。

消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高は、総務省「サービス産業動向調査」（2013年1月からの調査結果）により作成。2022年9月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年度 下期	2022年度 上期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	[47.1兆円] 47.5兆円	[▲ 6.1] ▲ 8.5	[▲ 0.2] 3.4	3.6	7.3	(3.1) 4.3	(▲ 0.1) 3.0	(4.1) 4.6	(2.4) 9.8
製造業	[16.0兆円] 16.3兆円	[▲ 8.2] ▲ 8.6	[0.3] 4.1	5.5	10.7	(2.2) 5.1	(2.6) 5.9	(6.6) 13.7	(▲ 2.3) 8.2
非製造業	[31.1兆円] 31.2兆円	[▲ 4.9] ▲ 8.5	[▲ 0.5] 3.0	2.6	5.5	(3.6) 3.8	(▲ 1.5) 1.6	(2.8) ▲ 0.0	(5.1) 10.7
大中堅企業	[35.1兆円] 35.3兆円	[▲ 4.6] ▲ 8.9	[▲ 3.7] 0.7	1.9	6.9	(2.4) 1.5	(▲ 0.7) 2.2	(7.8) 8.9	(▲ 4.1) 5.2
中小企業	[12.0兆円] 12.2兆円	[▲ 10.7] ▲ 7.5	[11.5] 12.0	9.2	8.3	(5.3) 12.8	(1.8) 6.1	(▲ 6.4) ▲ 5.7	(24.1) 22.9

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2022年実績] 2022年度実績	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 10月	11月	12月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	-	[13.2] 12.8	[5.6] -	(1.3) ▲ 0.8	(13.1) 12.9	(▲ 6.9) 5.7	(▲ 4.2) 9.1	(▲ 3.6) 4.9	(1.9) 3.6
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	-	[11.3] 12.4	[4.5] -	(▲ 2.1) 2.1	(5.0) 7.2	P (▲ 4.7) P 0.8	(4.2) 9.5	(▲ 11.1) ▲ 4.0	P (1.0) P ▲ 2.8
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.7兆円] -	[6.8] 9.3	[5.2] -	(8.1) 10.8	(▲ 1.6) 7.9	(▲ 5.0) ▲ 3.6	(5.4) 0.4	(▲ 8.3) ▲ 3.7	(1.6) ▲ 6.6
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[10.2兆円] -	[12.2] 9.5	[4.3] -	(41.2) 11.0	(▲ 3.4) 34.9	(▲ 13.2) ▲ 15.1	(2.9) ▲ 31.6	(▲ 6.4) 19.7	(0.1) ▲ 18.0

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

1-3月期見通し
(4.3)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

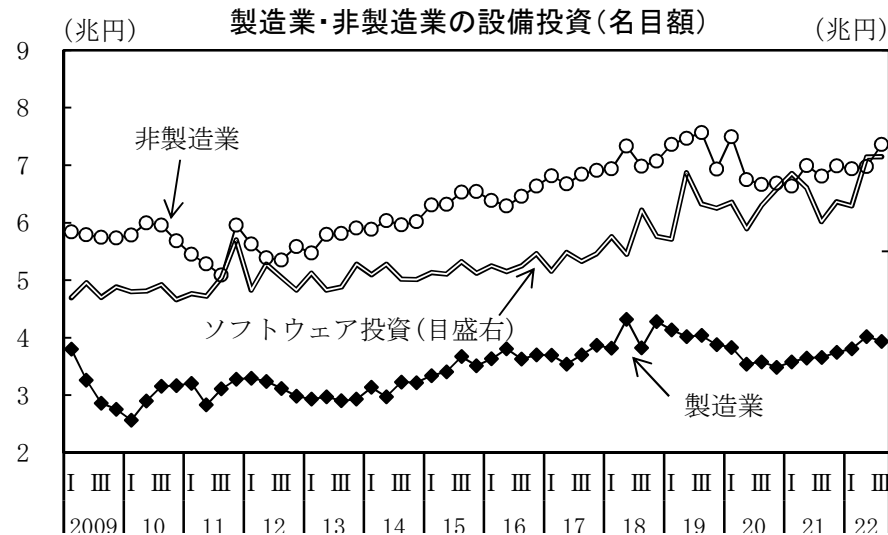
(前年度比、%)

機関名 調査名	日本銀行 全国企業短期経済観測調査				日本政策投資銀行 全国設備投資計画調査				日本経済新聞社 設備投資動向調査		内閣府・財務省 法人企業景気予測調査	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
全産業	1.2	14.3	1.1	15.7	5.1	6.6	▲ 3.8	26.8	10.8	25.1	2.4	13.2
(除く電力)	4.5	14.7	3.9	16.4	6.1	6.6	▲ 2.7	25.2	-	-	2.6	13.0
製造業	2.9	15.6	2.4	15.1	6.7	11.3	3.5	30.7	16.3	28.2	2.3	22.0
非製造業	▲ 0.7	12.9	▲ 0.4	16.6	4.1	3.7	▲ 7.2	24.8	3.2	20.6	2.4	8.8
(除く電力)	2.5	13.7	2.1	18.6	6.6	3.7	▲ 6.3	21.9	-	-	2.7	8.3
電力	▲ 12.7	7.3	▲ 12.6	6.7	11.5	▲ 1.4	▲ 10.9	49.5	-	-	▲ 6.7	18.7
調査時点	2022年11月~12月						2022年6月		2022年10月		2022年11月	
発表時期	2022年12月						2022年8月		2022年12月		2022年12月	
回答社数	9,235		1,815		4,846		1,758		950		11,087	

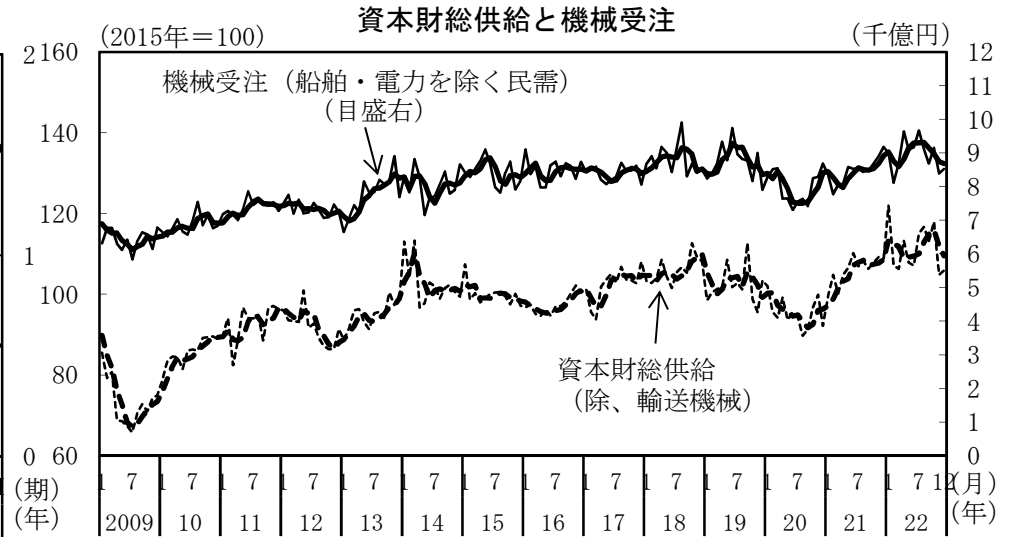
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

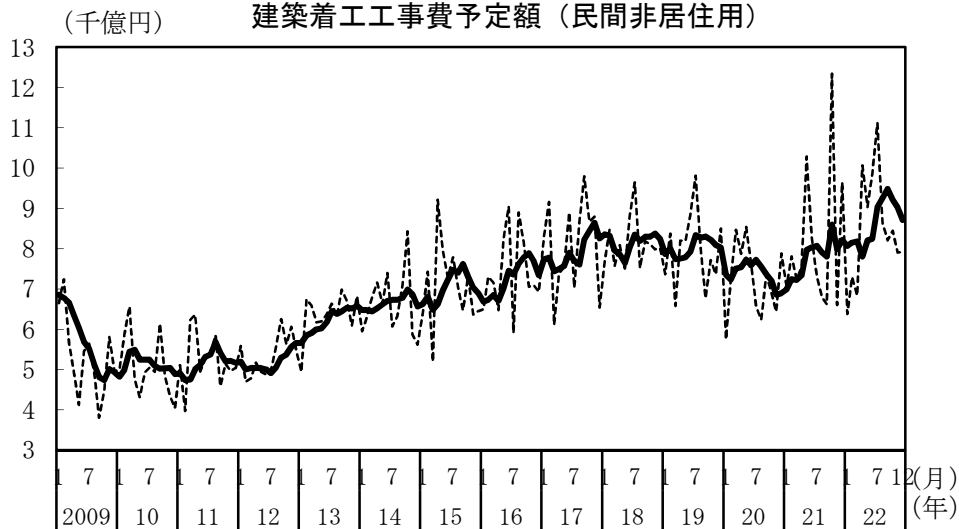
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



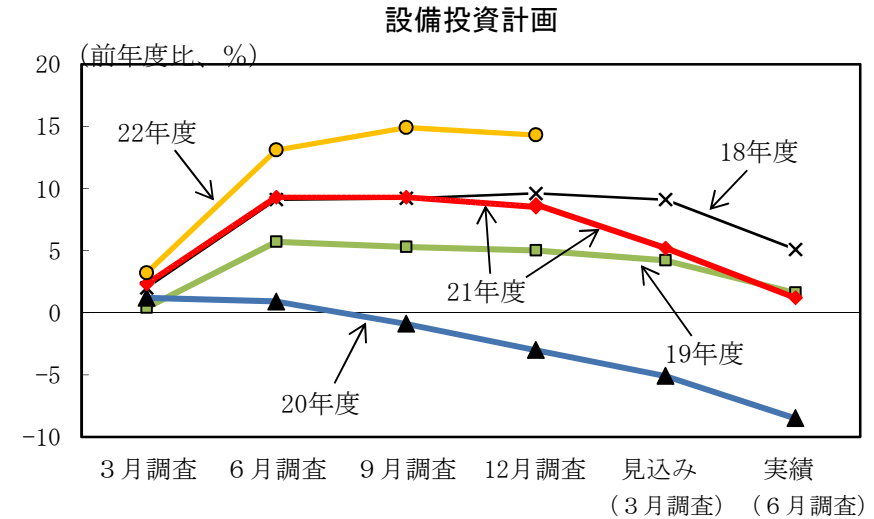
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
 ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
 2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 2022年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2021年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2021年] 2020年度	[2022年] 2021年度	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 10月	11月	12月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[85.6]	[86.0]	85.3	86.3	85.1	86.7	84.2	84.6
	[81.2]	[86.6]	(▲ 2.1) (▲ 1.3)	(1.2) (0.0)	(▲ 1.3) (▲ 1.6)	(0.9) (▲ 1.8)	(▲ 2.9) (▲ 1.4)	(0.5) (▲ 1.7)
建築主が民間	[5.2]	[0.5]	(▲ 2.1) (▲ 0.9)	(1.2) (0.2)	(▲ 1.4) (▲ 2.0)	(0.1) (▲ 2.2)	(▲ 3.0) (▲ 2.3)	(1.1) (▲ 1.4)
持家	[9.4]	[▲ 11.3]	(▲ 1.7) (▲ 8.9)	(▲ 2.0) (▲ 12.8)	(▲ 3.9) (▲ 15.7)	(▲ 4.4) (▲ 18.7)	(▲ 1.5) (▲ 15.1)	(0.7) (▲ 13.0)
貸家	[4.8]	[7.4]	(▲ 2.6) (2.5)	(1.7) (6.3)	(1.2) (8.4)	(1.7) (7.3)	(▲ 2.5) (11.4)	(▲ 1.0) (6.4)
分譲	[1.5]	[4.7]	(▲ 2.1) (2.7)	(3.2) (7.1)	(▲ 2.3) (1.8)	(2.5) (4.8)	(▲ 2.2) (▲ 0.8)	(1.9) (1.4)
一戸建て	[7.8]	[3.5]	(▲ 0.5) (2.9)	(2.0) (4.4)	(▲ 3.6) (▲ 1.9)	(▲ 2.6) (1.3)	(▲ 3.4) (▲ 0.8)	(▲ 2.4) (▲ 6.0)
マンション	[▲ 6.1]	[6.4]	(▲ 4.3) (2.4)	(5.0) (11.0)	(▲ 0.6) (7.5)	(10.6) (9.9)	(▲ 0.6) (▲ 0.9)	(7.6) (14.5)
着工床面積	[6.3]	[▲ 2.3]	(▲ 2.2) (▲ 2.6)	(0.1) (▲ 3.2)	(▲ 2.4) (▲ 5.9)	(0.1) (▲ 5.6)	(▲ 2.6) (▲ 5.5)	(▲ 1.2) (▲ 6.6)
建築主が民間	[6.5]	[▲ 2.3]	(▲ 2.3) (▲ 2.5)	(0.1) (▲ 3.1)	(▲ 2.4) (▲ 6.1)	(▲ 0.4) (▲ 5.8)	(▲ 2.6) (▲ 6.0)	(▲ 0.8) (▲ 6.4)
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[20.1]	[21.0]	20.7	21.1	21.3	21.2	21.4	21.2
	[20.1]	[20.3]	3.3	5.3	5.3	4.3	6.9	4.9
	[0.4]	[4.4]						
	[0.5]	[1.0]						

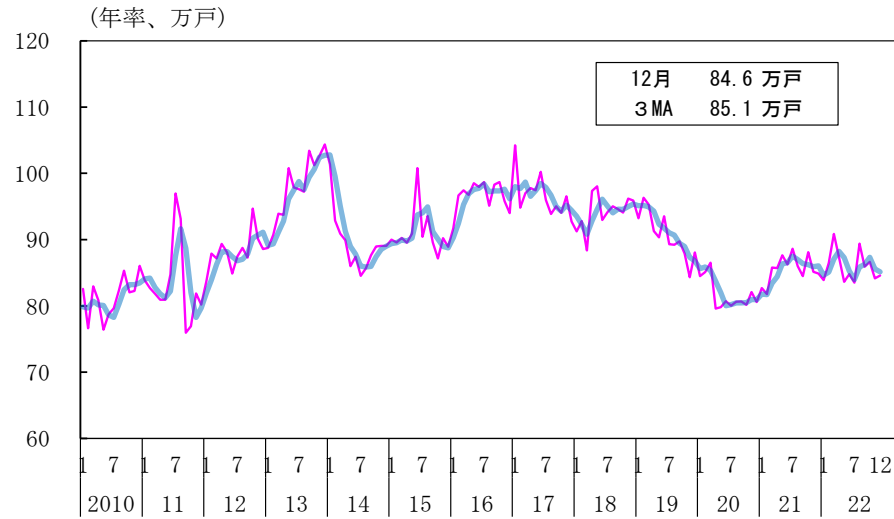
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

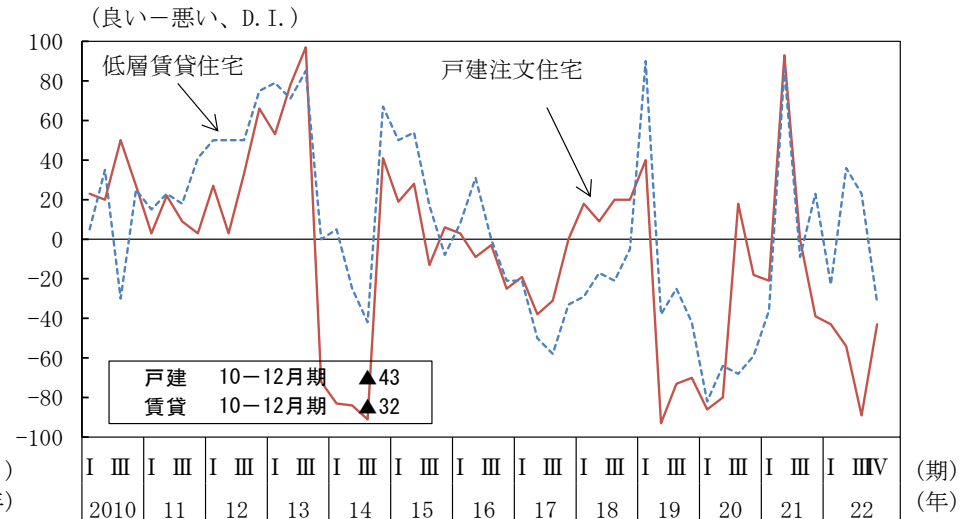
3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

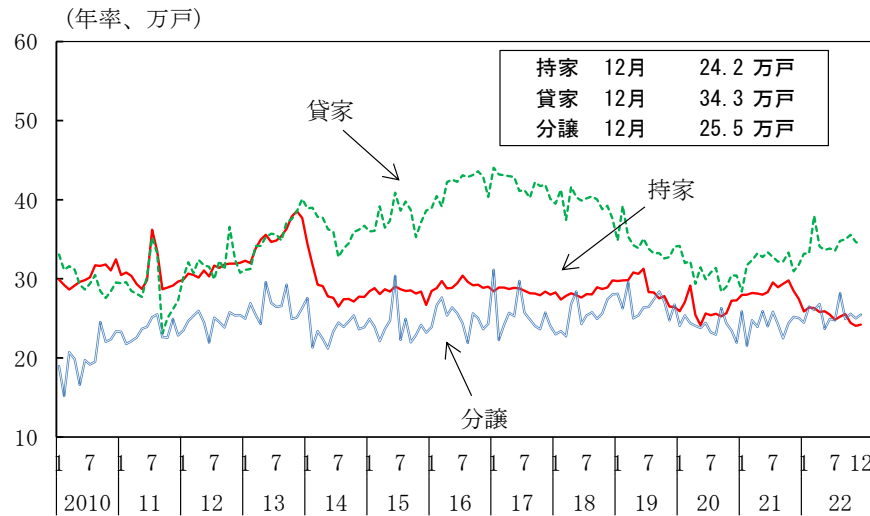
住宅着工戸数（季節調整値）



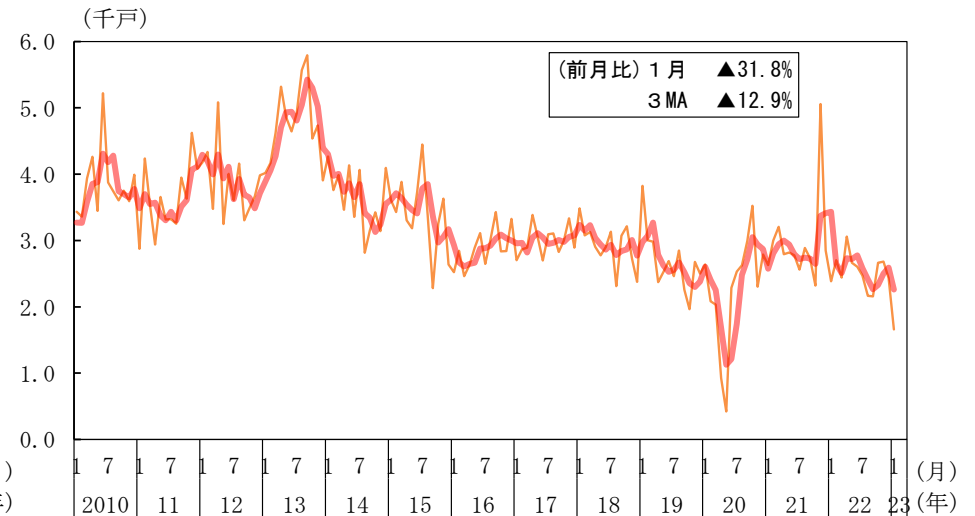
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2. 住宅景況判断指数(受注戸数)は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比(実績)について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値(-100~+100)。
3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2021年] 2020年度	[2022年] 2021年度	2022年7-9月	2022年10-12月	2022年10月	11月	12月	2023年1月
公共工事受注額	[1.6] -	[1.4] 7.1	(4.2) 5.2	(5.0) 13.0	(0.4) 12.7	(8.7) 6.7	(10.0) 19.4	- -
公共工事受注額 (大手50社)	[7.4] 29.6	[12.1] 14.2	(22.5) 19.9	(1.3) 6.1	(42.9) 10.2	(1.5) 6.5	(3.4) 12.9	- -
公共工事請負金額	[7.2] 2.3	[4.7] 8.6	(1.5) 1.8	(6.3) 5.4	(3.5) 1.9	(6.9) 7.6	(0.9) 8.4	(0.9) 2.3
公共工事出来高	[0.9] 6.2	[4.1] 5.6	(2.5) 0.6	(1.3) 1.8	(1.0) 0.9	(0.5) 1.0	(0.2) 3.4	- -
公的固定資本形成 (名目)	[0.4] 5.3	[2.8] 3.3	(1.6) 0.1	(0.1) 1.5				

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。

なお、2021年(度)の前年(度)比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年(度)の額に対する比。

4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2019	2020	2021	2022
当初予算 (億円)	[69,099]	[68,571]	60,549 [60,695]	60,575
(前年度比、%)	[15.6]	[0.8]	[11.5]	0.0
補正後予算 (億円)	[84,752]	[92,692]	80,518	80,533
(前年度比、%)	[12.2]	[9.4]	[13.0]	0.0

地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

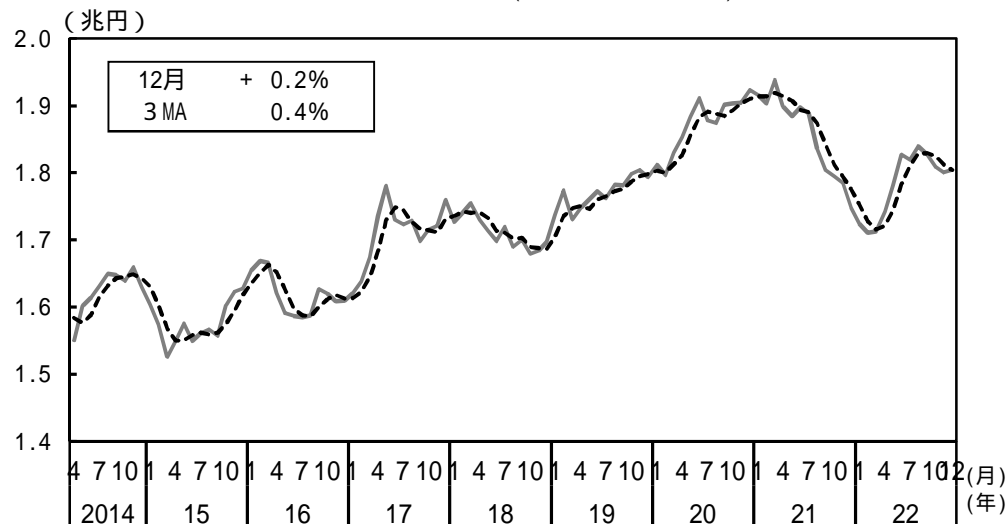
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
普通建設事業費	10.9	0.6	12.0	1.4	12.9	2.4
うち補助事業費	18.1	1.1	16.6	1.5	16.5	2.8
うち単独事業費	0.9	1.8	5.8	4.2	8.7	1.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。

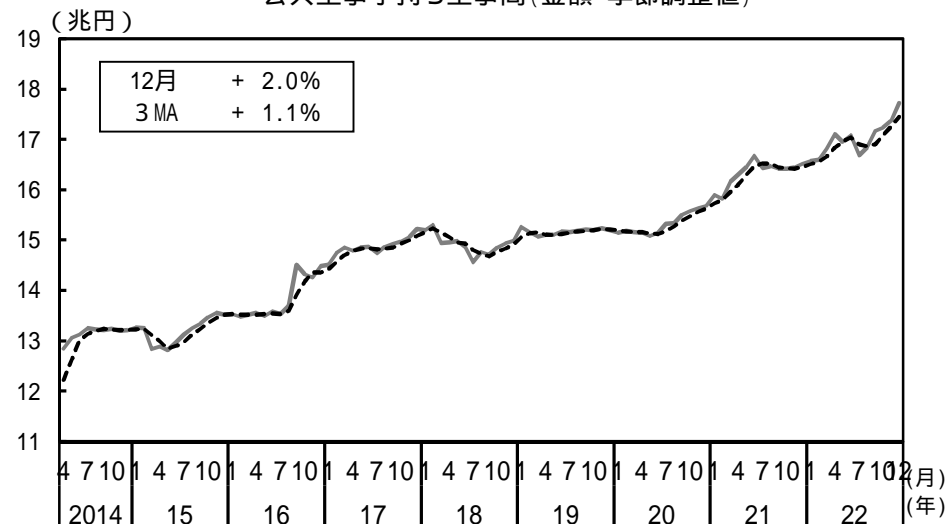
2. の[]内は、河川情報システム等のシステム経費のデジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数とその比較。2019年度、2020年度の当初予算は「臨時・特別の措置」分を含む。

3. の日経グローバルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

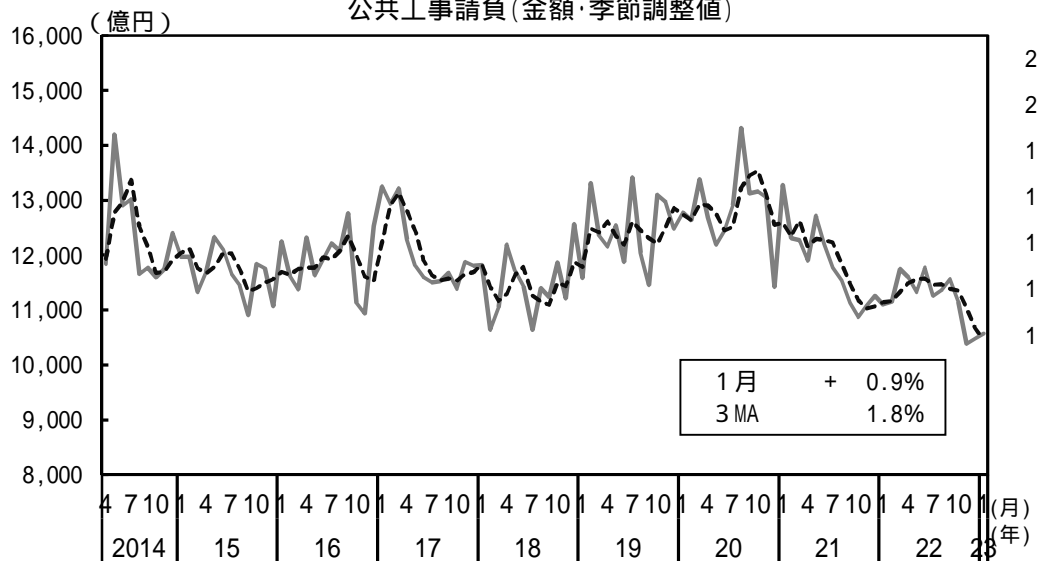
公共工事出来高(金額・季節調整値)



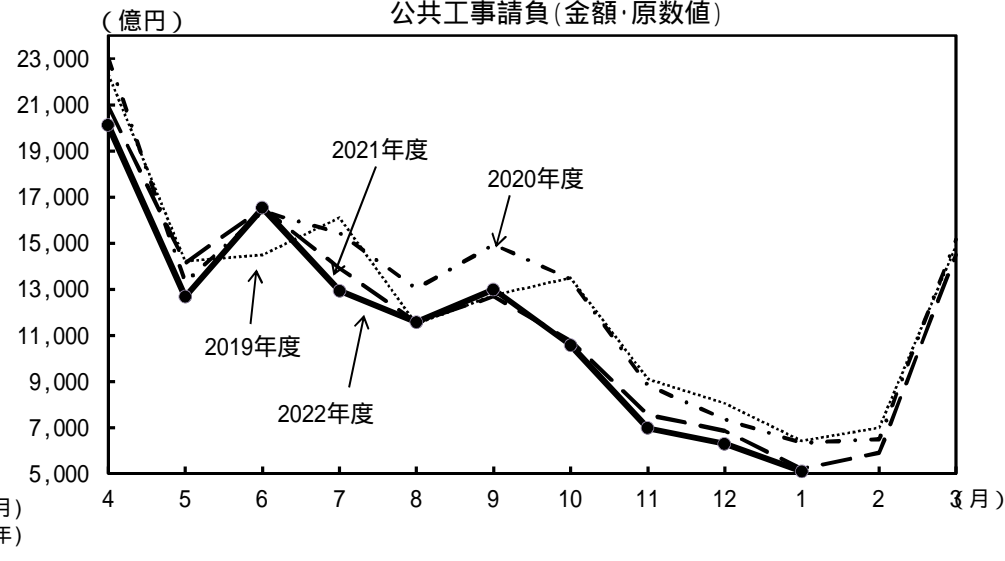
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、このところ弱含んでいる。

輸入は、このところ弱含んでいる。

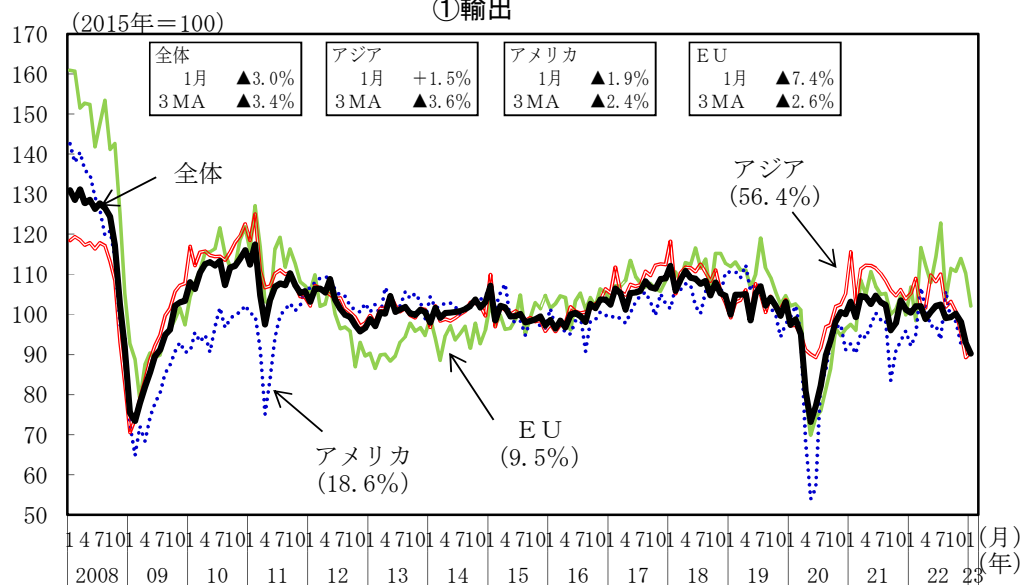
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、Pは速報値)

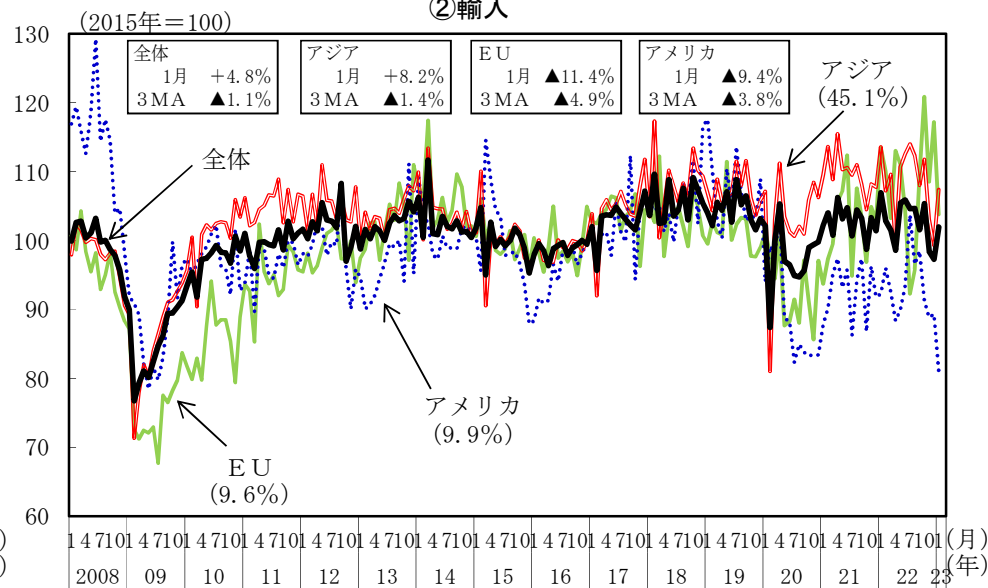
	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 7-9月	10-12月	2022年 11月	12月	2023年 1月
輸出数量	[12.0] 10.5	[▲1.9] —	(▲0.3) 0.2	(▲3.1) ▲3.7	(▲2.0) ▲3.6	(▲5.3) ▲7.1	P (▲3.0) P ▲11.5
輸入数量	[5.1] 3.8	P [▲0.3] —	(0.3) 1.1	P (▲3.1) ▲2.1	(▲6.6) ▲4.7	P (▲1.1) ▲6.4	P (4.8) P ▲2.4
貿易・サービス収支(億円)	[▲25,615] ▲64,620	P [▲213,881] —	▲78,441	P ▲62,669	P ▲17,551	P ▲17,908	—
貿易収支(億円)	[16,701] ▲16,187	P [▲157,808] —	▲58,412	P ▲50,473	P ▲13,954	P ▲14,317	—
第一次所得収支(億円)	[265,814] 292,304	P [353,087] —	90,022	P 94,797	P 38,168	P 32,662	—
経常収支(億円)	[215,910] 202,747	P [114,432] —	6,756	P 24,913	P 19,185	P 11,821	—
金融収支(億円)(原数値)	[168,560] 173,169	P [78,625] —	16,963	P 7,219	P 9,381	P ▲6,975	—

地域別輸出入数量指数

①輸出



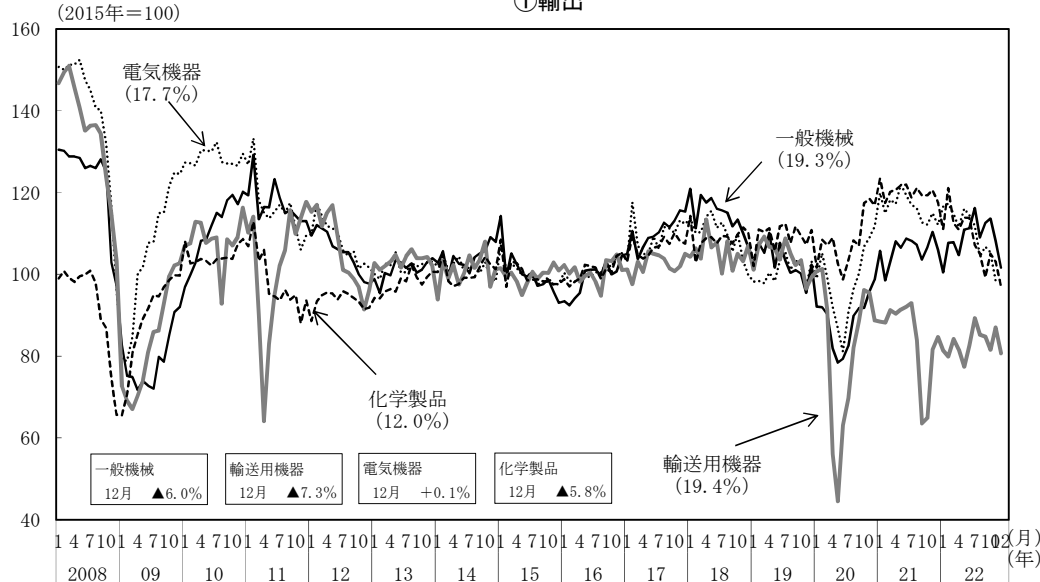
②輸入



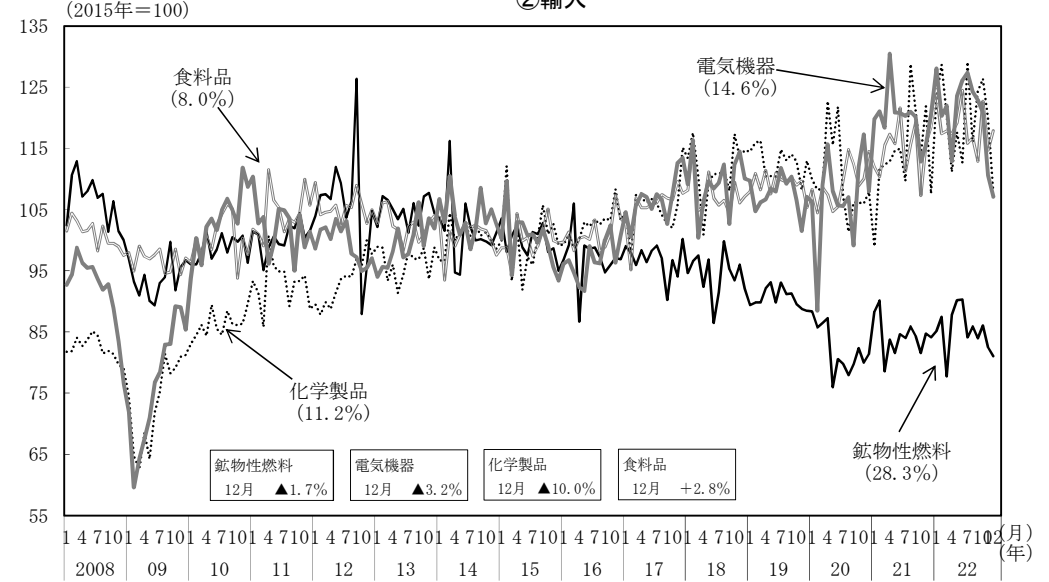
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

①輸出

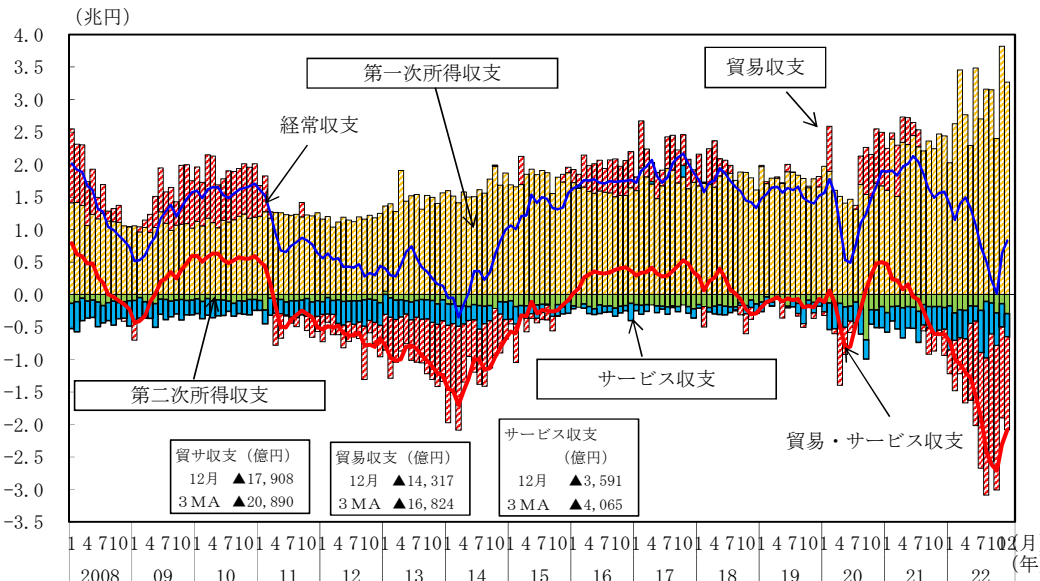


②輸入

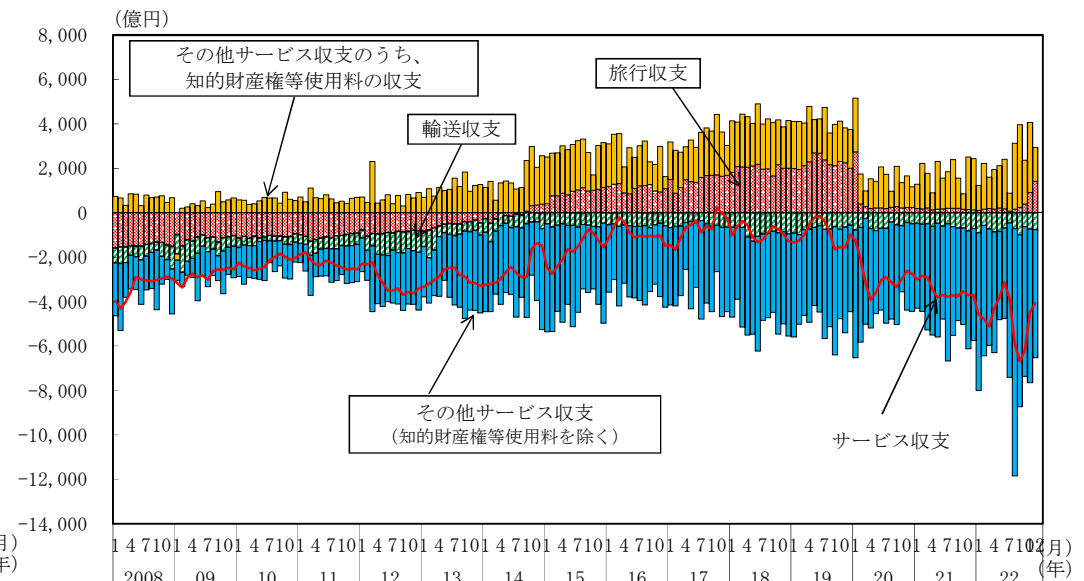


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支(知的財産権等使用料を除く)は、内閣府による季節調整値。
2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。